

「上越市消防団適正配置検討委員会」報告書（案） ～団員の負担軽減と効率的な消防団活動を支える～（概要版）

【消防団に求められているもの】

第 1 章 消防団の現状と課題

1 全国の現状（P2～3）

(1) 全国的な傾向

国において、「消防団員の確保方策等に関する検討会（総務省消防庁、平成 29 年度）」が設置され、対応策を検討

◆ 「消防団の役割はますます多様化」しているにもかかわらず「団員数は減少」

(2) 国の対応策

団員数の減少に対し、5 つの対応策を提言

- ◆ 1) 基本団員の確保 2) 大規模災害団員の導入 3) 自主防災組織等との連携
- 4) 広域応援体制の確立 5) 機能別消防団員の確保

2 上越市の現状（P4～17）

(1) 消防団の状況

◆ 上越地域消防事務組合と協働し、平時においては後方支援、災害時には主体的な役割が期待されているが、団員の減少と高齢化が進行

(2) 消防団の組織体制

- ① 市町村合併後の変遷
- ② 階級別・役職別人員
- ③ 消防資機材（ポンプ車・積載車・可搬ポンプ）の配備状況
- ④ 消防器具置場の配備状況
- ⑤ 訓練・行事

3 「消防団の現状と課題」のまとめ（P18）

- ・上記の項目 1、2 を要約して再掲



第 2 章 消防団の果たすべき機能

1 消防団の業務（P19）

「消防力の整備指針（総務省消防庁）」に示されている 8 業務

2 上越市消防団の主な活動（P20）

「消防力の整備指針」に基づく上越市消防団の主な活動

【課題の考察】

第 3 章 上越市消防団の課題

1 課題検討の視点（P21）

- 1) 消防団の 8 業務を担えるかどうか
- 2) 地域の現状はどのようなものか

2 課題収集のためのヒアリング調査の実施（P21～24）

(1) ヒアリング調査の概要

・実施期間：H29.7～H30.7、対象：222 消防部の団員、町内会等の役員

(2) ヒアリング調査の結果

・「消防力の整備指針 8 業務」、「消防団活動」、「町内会の消防団に対する協力」に関する課題

3 課題検証のためのアンケート調査の実施（P25～32）

(1) アンケート調査の概要

・実施期間：H30.6～H30.7、対象：全ての消防団員（4,170 人）

(2) アンケート調査の結果

・15 項目の質問に対する回答と分析結果

4 「上越市消防団の課題」のまとめ（P33～35）

・上記の項目 1～3 を要約して再掲

5 国の対応策の導入検討（P36～37）

・5 つの対応策に対する上越市消防団の検討

【対応策】

第 4 章 上越市消防団における課題への対応策（提言）

提言の趣旨：地域消防力を維持するためには、上越市の実情を踏まえ「将来を見据えて消防団の役割を果たせる体制を確保する」ための対応策を講ずる必要がある

1 上越市の実情を踏まえた対応策（P38～40）

上記趣旨に基づき、「組織体制の見直し」と「消防団員の確保」の 2 つを対応策の柱として、次の取組を進めていくことが有効

(1) 組織体制の見直し

- 消防団の再編成
- 消防器具置場や消防資機材等の整理

(2) 消防団員の確保

- 訓練や行事の見直し
- 関係団体との連携・協力

2 地域実態に応じた消防部の再編イメージ（P41～44）

・市街地、農地と住宅地が混在した地域、中山間地域の再編イメージ

※第 5 章 消防団が検討した再編案の考察

提言の趣旨

- ◎ 地域消防力を維持するためには、上越市の実情を踏まえ「将来を見据えて消防団の役割を果たせる体制を確保する」ための対応策を講ずる必要がある

1 上越市の実情を踏まえた対応策

(1) 組織体制の見直し

■ 消防団の再編成

- 消防団の業務を果たすには、将来的にも団員確保が困難な状況が続くことを見据え、今後、消防団の機能を維持していくため、常備消防との連携強化を図るとともに、市街地や山間部等の地域特性、町内会や地域自治区等などの地縁を鑑み、方面隊や分団を単位として集約を進めていくことが望ましい。☞再編イメージ 資料 2-2 参照
- ・地域の実態に応じた消防部の編成見直しや消防器具置場の配置見直しについては、消防団において積極的に検討し、町内会等に理解を得たうえで、早期に取り組むべきである。
 - ・活動拠点への集約の過程において、市及び消防団は消防部統合の目安とする消防団員の人数や、消防車両・消防資機材の配備に関するルール作りが必要となる。
 - ・再編成に当たっては、管轄地域の町内会に対し、再編成の目的や手順についての理解と協力を得ながら進めていく必要がある。
 - ・消火活動については、常備消防が迅速な初動体制を整えている中であって、消防団員が火災現場へ早期に参集することが困難な状況になってきていることを踏まえ、消防団が担う主な役割としては、①初期対応（水利確保、避難・交通誘導）、②消火対応（送水、放水）、③残火処理（警戒）など、常備消防を後方支援する体制を確保していくことが大切である。
 - ・消防団の機能を維持するため、日中の消火活動を行う市役所及び事務所消防隊や、火災予防活動を行う女性団員など、一部の消防団業務に限定した団員の活用が有効である。

■ 消防器具置場や消防資機材等の整理

- 消防器具置場や消防車両・消防資機材の老朽化が進む中、これらの整備・更新に当たっては、方面隊や分団単位で活動拠点を決定した上で、消防器具置場の整備や消防車両・消防資機材の更新を計画的に進めていくことが望ましい。
- ・消防団が活動拠点とした消防器具置場の整備に当たっては、既存の公共施設や町内会館の利活用を含め、効率的な使用方法を検討する。
 - ・消防団が不要とした消防器具置場や可搬ポンプ等（消防車を除く）は、地域のコミュニティや防災力を高める有効な使用方法を検討する。
 - ・自主防災組織や町内会が可搬ポンプを使用する場合は、定期的に消防訓練を行うなど、安全性を確保するためのルール作りが必要である。
 - ・消防車両等の更新や配備に当たっては、各消防部の使用状況に応じて、統合等で不要となった消防車両等を更新が必要な消防部へ移管するなど、地域に必要な消防力を考慮しながら、効率的に実施していく必要がある。

左記趣旨に基づき、「組織体制の見直し」と「消防団員の確保」の2つを対応策の柱として、消防団の再編成、消防資機材等の更新、訓練や行事等の見直し、関係団体との連携・協力の取組を進めていくことが有効である。

(2) 消防団員の確保

■ 訓練や行事の見直し

- 消防団員の負担軽減を図るとともに、団員の安全と消防技術を高められるよう各種訓練や行事を見直す必要がある。（実施時期や内容の変更、廃止、訓練の充実など）
- ・儀礼的な訓練や競技化した訓練の必要性を疑問視する声や、過密するスケジュールの見直しを求める声が多くあったことから、見直しを検討する必要がある。
 - ・各方面隊の行事や訓練は、市町村合併前から続く各方面隊の訓練や、地域の伝統行事として実施している側面もあることから、地域の実情や問題点を踏まえ見直しを検討する必要がある。
 - ・夜警や水利点検など平常時の活動は、各消防部の管轄範囲に限定せず、分団の管轄地域で広く実施するなど、方面隊及び分団単位で見直す方が有効である。
 - ・夜警については、一回の活動時間を2時間としているが、活動時間の見直しを検討するなど、団員の平常時の活動の負担軽減を図る必要がある。
※消防団では、平成30年度から訓練日程や夜警時間を一部見直し、団員の負担軽減を図る動きが実体化している。

■ 関係団体との連携・協力

- 消防団員の確保に向けた町内会と市のバックアップの強化、事業所の消防団活動への理解と協力の呼びかけが必要である。
- ・地域防災力を高めるためには、消防団、町内会（自主防災組織等を含む）、防災士会、常備消防、市は相互に連携を密にし、地域住民や防災関係機関が一体となって消防訓練や火災予防などの防災活動に取り組んでいく必要がある。
 - ・消防団は、消防団活動の中に、町内会や自主防災組織との交流を組み込むなど、地域住民への消防団活動の理解を深めるための取組を推進する必要がある。
 - ・市は、広報誌やホームページのほか、各種イベント等で広く消防団活動をPRするとともに、消防団員の勤務先への消防団活動の理解と協力を求める取組を積極的に支援する必要がある。
 - ・町内会は、地域の防災訓練や会合等の機会を通じて、新入団員の勧誘を行うなど、団員確保に向けた取組を支援する必要がある。
 - ・事業所は、消防団員の防災知識や消防技術を、自社の防災訓練や自衛消防に活用するとともに、勤務時間中における団員の火災覚知や災害現場への出動、消防訓練・行事への参加についても、積極的に支援・協力する必要がある。

2 地域実態に応じた消防部の再編イメージ

ヒアリング調査やアンケート調査等から、消防部の活動実態や体制状況が地域特性に大きく関係していることが明らかとなった。そのため、再編についても地域特性に応じて進めていくことが消防部の実情に合致した方策である。

【市街地】 家屋、商業施設や商店・商店街が密集した地域

【農地と住宅地の混在地域】 農地と住宅地が混在した地域

【中山間地域】 山間地及びその周辺の地域



再編イメージ【市街地】

地域特性：家屋や商業施設が密集していて、人口や建物が多。

農地と住宅地の混在地域と比較すると、高齢者人口の割合は同程度である。

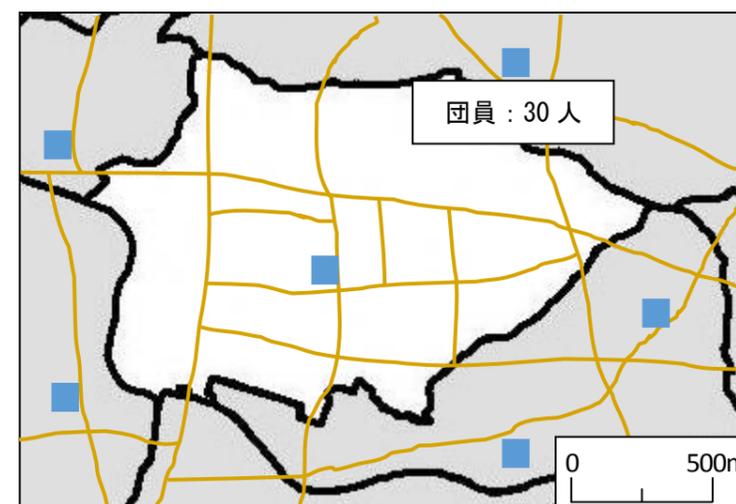
建物密集地域であり、一旦火災が起こると延焼火災となる危険性が高い。

組織体制：将来に渡り消防団の機能を維持することが困難な分団は、戸数や管内人口を考慮し消防部の集約を進め、機能を確保する必要がある。

活動拠点：現在、消防器具置場が建物密集地域内にある場合は、建物密集地域で発生する火災被害のリスクを考慮して、建替えの際には被害を受けない場所への移転も検討することが必要である。

● **方面隊 **分団

[現在] 1分団・1消防器具置場・団員数 30人



[10年後] 1分団・1器具置場・団員数 30人



- 【凡例】
- : 分団の管轄範囲 (現在)
 - : 分団の管轄範囲 (10年後)
 - : 車両がある消防器具置場
 - : 将来拠点とする消防器具置場

再編イメージ【農地と住宅地の混在地域】

地域特性：高齢化は進行しているが、比較的若い世代、子育て世代が多い。

広大な農地の中に住宅地が点在している。

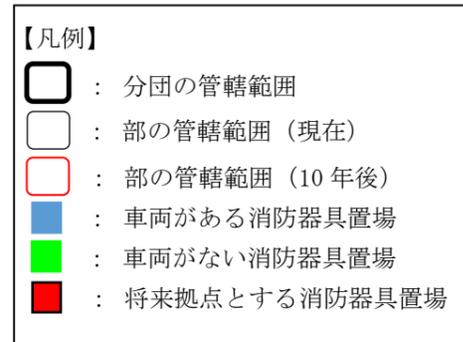
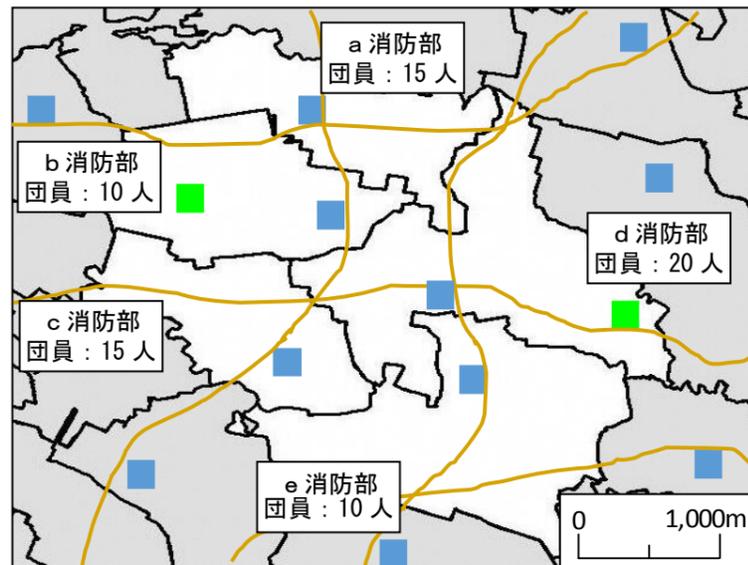
河川に近い地域では、水害発生の危険性がある。

組織体制：河川に近い地域を管轄する分団は、火災だけでなく、水害対応も可能な体制を確保する必要がある。

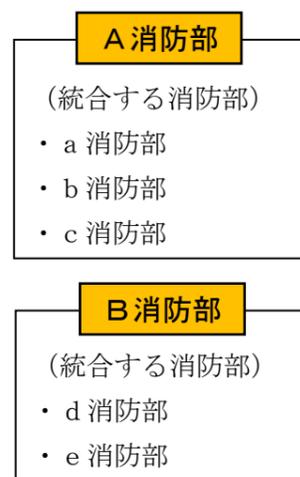
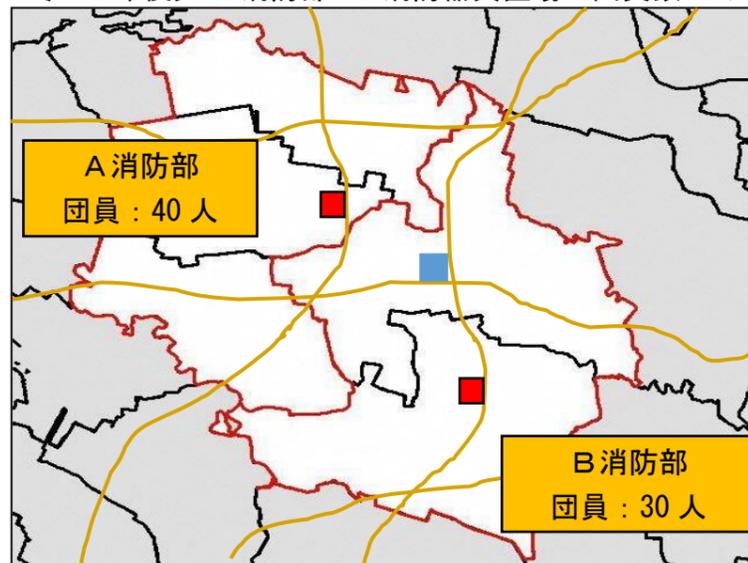
活動拠点：将来、活動拠点とする消防器具置場は、管轄範囲や管内人口を考慮し、効率的に活動できる場所に設置することが望ましい。

●**方面隊 **分団（消防部：a・b・c・d・e）

〔現在〕 5消防部・5消防器具置場・団員数 70人



〔10年後〕 2消防部・3消防器具置場・団員数 70人



再編イメージ【中山間地域】

地域特性：人口の減少傾向に歯止めがかからない。

他の地域と比較すると高齢者人口の割合が高い。

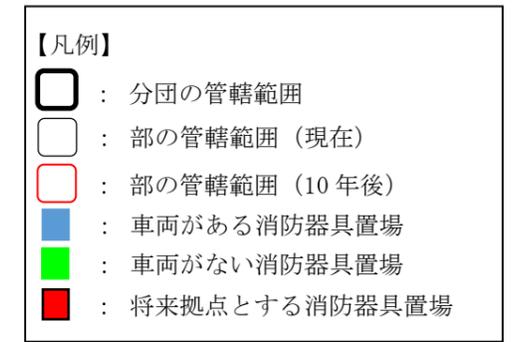
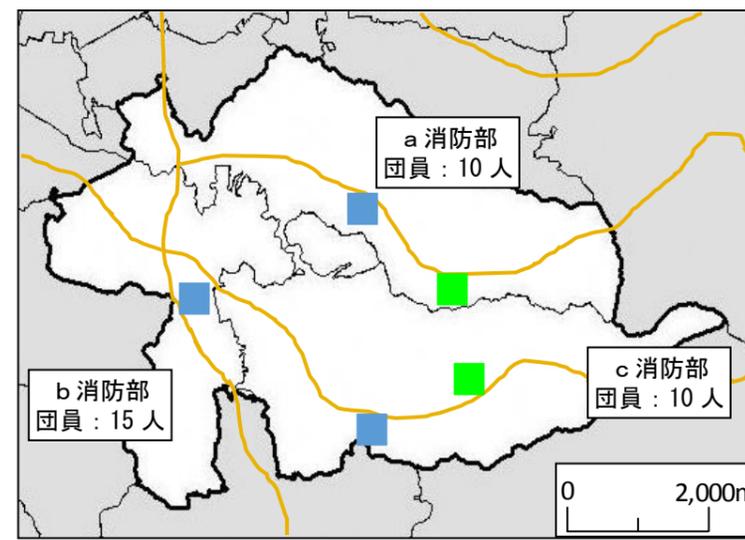
分団の管轄範囲が広く、家屋が点在している。

組織体制：団員数が少なく消防団活動が困難な消防部が多いため、早期に消防団の機能を確保する必要がある。

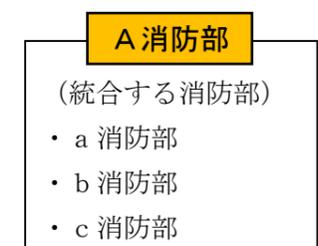
活動拠点：将来、活動拠点とする消防器具置場は、山や河川などの地理的特性も考慮し、広い管轄区域を効率的に活動できる場所に設置することが望ましい。

●**方面隊 **分団（消防部：a・b・c）

〔現在〕 3消防部・5消防器具置場・団員数 35人



〔10年後〕 1消防部・2消防器具置場・団員数 35人



上越市消防団においては、本検討委員会の審議・検討の進捗を注視する中で、自主的に再編案の検討を進めてきた。以下にその概要を示す。（平成31年3月25日現在）

○ 消防団の再編案について

＜消防団が再編案作成に取り組んだ背景及び経緯＞

- ・ 一部の消防部では、団員数の減少に伴い、現行の人員体制では消防団が担う役割を十分に果たすことができない状況となっている。
- ・ 現行体制においては、222消防部のうち、10人以下の消防部が29消防部で、最少団員数は4人と少なく、火災が発生した際、消防車による消火活動の必要人員（消防ポンプ自動車：5人、可搬ポンプ自動車：4人）が集まらず、迅速な消火活動が困難な状況となっている。
- ・ 団員数が少ない消防部がある現状や、消防団適正配置検討委員会によるヒアリング等の結果報告を受けた消防団では、平成30年12月の正副団長会議において、10年先の将来を見据え、引き続き消防団の機能を維持していくため、自ら「組織体制の見直し」と「将来活動拠点とする消防器具置場の選定」について検討を行うことを決定した。
- ・ 再編案の検討に当たっては、分団単位(53分団)の管轄区域で各消防部の団員が検討した案を、正副団長が市全体の地域バランスを考慮して調整を行った。

＜再編の目的＞

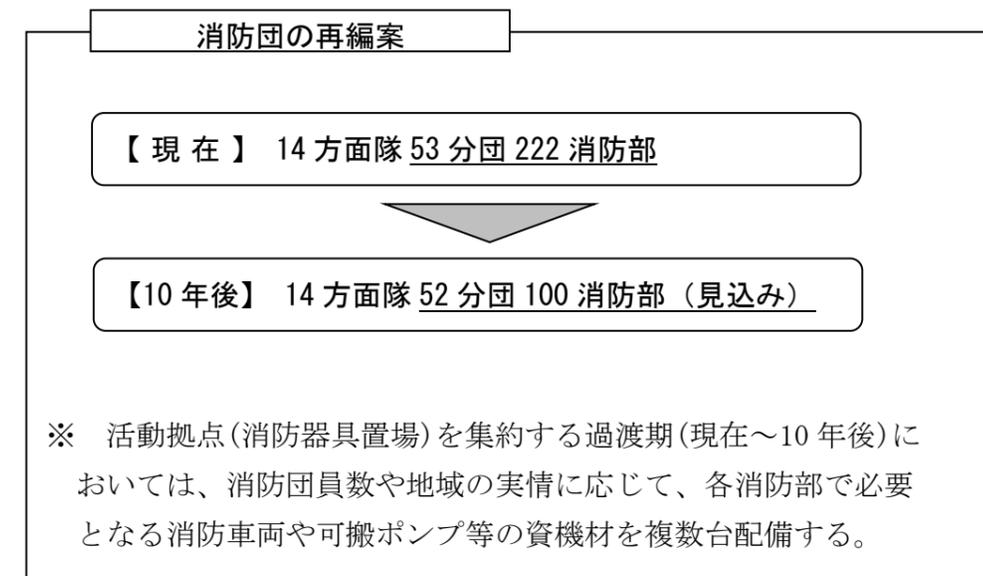
- ・ 団員が活動しやすい環境を整えるため、活動が困難となっている消防部を統合し、分団の広いエリアを効率的に活動する体制に再編することで、団員の負担軽減を図るとともに、各分団で必要な団員数を確保し、地域消防力を維持する。

＜再編の進め方と留意事項＞

- ・ 再編の目的は、地域の消防力を維持することであり、消防部及び分団を統合する際は、所属団員が退団することがないよう団員確保に努める。
- ・ 現在、消防団の機能を維持することが困難になっている消防部及び分団は、隣接の消防部や分団と統合する検討を開始する。
- ・ 将来、活動拠点とする消防器具置場は、既存の建物を改修するほか、町内会館を団員の待機場所として使用し、車庫のみを整備する方法や、総合事務所の車庫を活用する方法も検討する。
- ・ 再編に当たっては、関係町内会や消防団後援会等の地域住民を対象に、再編の目的や進め方を説明し、理解・協力を得ながら進める。

■ 消防団が再編案を検討した際の視点

- ① 組織体制の見直し
 - 10年後も地域で必要な消防団員数が確保できるか
 - 消防団の業務を果たせる体制となっているか
 - 水害のおそれがある地域は、水防対応ができる体制となっているか
 - 河川や沢などの地域特性を考慮した管轄区域となっているか
- ② 将来活動拠点とする消防器具置場の選定
 - 10年先の団員数や消防団活動を見据え、分団内で概ね1~2か所を選定
 - 学校区単位で1か所設置するなど、地域バランスを考慮
 - 消防団員が集まりやすい（幹線道路、消防団員の駐車スペース）
 - 消防車両が出動しやすい（幹線道路、交差点、除雪の負担が少ない）
 - 居住人口や戸数が多い箇所か（又は人口増が見込まれる）
 - 活動拠点（消防器具置場）の数は適正か
 - 団員の駐車場が確保できるか



○ 今後の予定

- ・ 再編に当たっては、消防部統合の目安とする団員数や、消防車両や消防資機材の配備に関するルール作りを行う。
- ・ 現行体制において、団員の確保や活動の継続が困難な消防部及び分団は、関係町内会に説明し、理解・協力を得ながら近隣の消防部や分団との統合を検討する。

※ 「消防団における自主的検討の動きに対する検討委員会の意見」を次ページに